



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場取引所 東・大

上場会社名 **株式会社 池田泉州ホールディングス**

コード番号 8714

URL <http://www.senshuikedo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 服部 盛隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 田原 彰 TEL (06)4802-0013

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,331	-	1,432	-	3,868	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.24	-
22年3月期第1四半期	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,912,280	184,017	3.7	107.52
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 183,203百万円 22年3月期 173,369百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	2.70	2.70
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	-	3,400	-	3,500	-	2.93
通期	116,000	△1.9	7,000	15.5	7,500	-	4.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は（添付資料）3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
除外 1社（株式会社泉州銀行）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	1,192,293,163株	22年3月期	1,192,293,163株
23年3月期1Q	5,877株	22年3月期	5,387株
23年3月期1Q	1,192,287,581株	22年3月期1Q	一株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成22年3月期第1四半期の実績はありません。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	204円50銭を18.5で除した額	204円50銭を18.5で除した額
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	204円を18.5で除した額	204円を18.5で除した額

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
【第1四半期連結累計期間】 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5

※平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益181億34百万円、役員取引等収益41億44百万円、その他業務収益42億83百万円及びその他経常収益37億68百万円を計上し、303億31百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用36億88百万円、役員取引等費用10億62百万円、その他業務費用4億23百万円、営業経費143億77百万円及びその他経常費用93億46百万円を計上し、288億98百万円となりました。

以上の結果、経常利益は14億32百万円となりましたが、償却債権取立益並びに貸倒引当金戻入益等の特別損益21億90百万円計上後の税金等調整前四半期純利益は36億22百万円となり、法人税等合計並びに少数株主損失を計上後の四半期純利益は、38億68百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①預金

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、子銀行において個人預金を中心に増加し、4兆2,891億円となりました。

#### ②貸出金

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、子銀行において住宅ローンが増加し、3兆4,184億円となりました。

#### ③有価証券

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、1兆1,851億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

除外 1社 株式会社泉州銀行

当社の完全子会社である株式会社池田泉州銀行（旧商号 株式会社池田銀行）を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併の効力が発生したことに伴い、株式会社泉州銀行は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

#### ・資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は75百万円、四半期純利益は44百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105百万円であります。

(表示方法の変更)

#### ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

#### ・有価証券の保有目的区分の変更

当第1四半期連結会計期間において、当社子銀行が合併を契機にポートフォリオの見直しを行い、被合併会社である株式会社泉州銀行が保有していた満期保有目的の債券をその他有価証券に保有区分を変更しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	113,164	111,817
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	1,473	1,250
商品有価証券	2	9
金銭の信託	19,188	19,000
有価証券	1,185,165	1,239,135
貸出金	3,418,432	3,448,581
外国為替	5,208	5,064
その他資産	93,246	69,268
有形固定資産	37,432	37,270
無形固定資産	4,278	3,874
繰延税金資産	40,278	39,940
支払承諾見返	36,914	37,796
貸倒引当金	△42,506	△45,352
資産の部合計	4,912,280	4,977,656
<b>負債の部</b>		
預金	4,289,164	4,252,016
譲渡性預金	6,650	12,500
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	241,374	255,324
借入金	57,251	101,887
外国為替	440	394
社債	33,300	33,300
その他負債	55,040	56,544
賞与引当金	645	968
退職給付引当金	6,182	6,072
役員退職慰労引当金	390	446
睡眠預金払戻損失引当金	321	321
統合関連損失引当金	324	—
偶発損失引当金	250	793
繰延税金負債	—	0
負ののれん	12	13
支払承諾	36,914	37,796
負債の部合計	4,728,262	4,803,380
<b>純資産の部</b>		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	29,295	31,107
自己株式	△1	△1
株主資本合計	184,669	186,480
その他有価証券評価差額金	△1,464	△13,110
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△1,465	△13,111
少数株主持分	813	907
純資産の部合計	184,017	174,276
負債及び純資産の部合計	4,912,280	4,977,656

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	30,331
資金運用収益	18,134
(うち貸出金利息)	14,878
(うち有価証券利息配当金)	3,227
役務取引等収益	4,144
その他業務収益	4,283
その他経常収益	3,768
経常費用	28,898
資金調達費用	3,688
(うち預金利息)	3,166
役務取引等費用	1,062
その他業務費用	423
営業経費	14,377
その他経常費用	9,346
経常利益	1,432
特別利益	2,304
償却債権取立益	360
貸倒引当金戻入益	1,944
特別損失	114
固定資産処分損	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74
税金等調整前四半期純利益	3,622
法人税、住民税及び事業税	198
法人税等調整額	△337
法人税等合計	△139
少数株主損益調整前四半期純利益	3,761
少数株主損失(△)	△106
四半期純利益	3,868

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。